

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099 - 273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 上 野 善 博

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099 - 273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 上 野 善 博

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)平成17年5月1日付で、市町村合併により本店の所在の場所が、鹿児島県日置郡伊集院町猪鹿倉20番地から上記に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,545,688	4,155,232	3,992,306	8,338,728	7,753,760
経常利益 (千円)	451,190	232,912	303,467	548,563	401,754
中間(当期)純利益 (千円)	292,290	107,586	114,244	314,705	201,909
純資産額 (千円)	4,249,727	4,375,648	4,479,397	4,272,552	4,430,519
総資産額 (千円)	9,596,092	9,481,968	9,005,132	8,529,268	8,336,693
1株当たり純資産額 (円)	903.04	929.80	951.85	907.89	941.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	62.11	22.86	24.28	66.87	42.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	46.1	49.7	50.1	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,897	237,823	453,563	555,205	863,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,469	58,436	108,968	374,817	137,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,715	245,410	230,332	816	501,701
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	214,840	469,296	417,293	520,370	748,991
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	209 (26)	198 (26)	194 (21)	200 (26)	192 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,448,804	4,090,318	3,961,570	8,191,919	7,580,676
経常利益 (千円)	318,768	307,456	266,444	453,707	428,661
中間(当期)純利益 (千円)	172,913	197,051	80,585	251,768	244,368
資本金 (千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数 (株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額 (千円)	3,976,429	4,207,220	4,308,545	4,056,392	4,261,061
総資産額 (千円)	9,236,705	9,204,253	8,819,087	8,287,748	8,153,040
1株当たり純資産額 (円)	844.97	894.01	915.54	861.96	905.45
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	36.74	41.87	17.12	53.50	51.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	8.00
自己資本比率 (%)	43.1	45.7	48.9	48.9	52.3
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	198 (21)	192 (20)	188 (18)	195 (19)	186 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の1株当たり配当額10円00銭には、記念配当額3円00銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	92 (0)
食品事業	83 (15)
養殖事業	5 (4)
全社(共通)	14 (2)
合計	194 (21)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()書きは外書きで臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	188 (18)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()書きは外書きで臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT分野の在庫調整や設備投資の増加、雇用拡大といった民間需要の底堅い回復により、日本経済は踊り場を脱して景気回復軌道を示しています。

飼料、食品業界におきましては、雇用及び所得環境の改善により個人消費は緩やかな回復基調にあります。また、原油高騰や円安など原材料コストなどが上昇していますが、消費者物価は引き続き低位安定の状態が持続しております。

このような状況のなか、当社グループは、効率的な生産活動、主力の販売地域や販売商品に集中した営業活動を展開し、人員の抑制と経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は39億92百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は3億3百万円（前年同期比30.3%増）、中間純利益は1億14百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産事業におきましては、春先の低水温や種苗生産の遅れ等により一時的に販売量が減少しましたが、夏場の天候は台風などの影響も殆んどなく前年同期並みの販売量に回復しました。生鮮魚類の市況は輸入魚介類との競争や消費低迷により安値が続く、市場価格が上昇に転じる兆しが見えない状況で推移しております。

このような状況のなか、飼料の販売量は、クルマエビ飼料類は前年同期並み、マダイ飼料類及びその他飼料類は減少しましたが、ハマチ飼料類はブリの産地ブランドを高めるための特注品などが伸びたことから、前年同期を上回りました。利益面では、原材料及び燃料その他のコストが上昇したため、前年同期を下回りました。

その結果、水産事業の売上高は30億6百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は3億53百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、乾麺類等の消費が上向かず店頭販売価格は引き続き安値の状態が持続し、企業間の乱売競争がますます激化しております。

このような状況のなか、今夏は穏やかで平年並みの暑さであったことから、そうめん類及びめんつゆ類などの夏季商材が期待したほど伸びず、その他麺類でも市販用及び業務用ともに減少しました。

その結果、食品事業の売上高は9億64百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は34百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

養殖事業

養殖事業におきましては、活エビ需要の低迷が続き、クルマエビ市況は前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況のなか、これまでも増して水質や成育状態など飼育管理を強化しましたが、天候や水質その他の飼育環境の変化は観察されないなか原因不明のへい死が発生したことや、日本の市場価格が前年を更に値下がりしたことにより、出荷数量及び販売金額ともに前年同期を下回りました。

その結果、養殖事業の売上高は21百万円（前年同期比65.6%減）、営業損失は15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動及び財務活動に伴うキャッシュ・フローの集計から現金及び現金同等物の増減額は3億31百万円の減少となり、当中間連結会計期間における中間期末残高は4億17百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4億53百万円の支出となっております。当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は2億36百万円と前年同期と比較し31百万円減少しております。

主な減少要因として、売上債権が前年同期と比較し2億78百万円多い12億51百万円の増加に加え、法人税等の支払額が1億15百万円の支出となっております。一方、主な増加要因として、減価償却費1億54百万円に加え、たな卸資産が1億41百万円減少しているほか、当社グループの生産は夏期から秋期にかけての比重が高いことから仕入債務が3億86百万円増加となっております。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較し2億15百万円支出が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1億8百万円の支出となっております。当中間連結会計期間は、有形固定資産の取得による支出が74百万円と前年同期と比較して86百万円減少しました。また、定期預金の払戻による収入が3億12百万円と前年同期と比較して1億26百万円減少しております。

これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し50百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2億30百万円の収入となっております。当中間連結会計期間は、配当金として前年同期と比較し9百万円減少の37百万円を支出しております。一方、短期借入金における収支は、夏期から秋期にかけての営業活動による資金の減少等に備えるために前年同期と比較し、純額70百万円減少の4億50百万円の収入となりました。また、長期借入金において当連結中間会計期間は約定返済により収支は1億82百万円の支出となっております。

これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較し15百万円収入が減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産事業	2,329,369	4.9
食品事業	648,459	10.5
養殖事業	32,274	53.2
合計	3,010,103	0.2

(注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、養殖事業については、需要予測に基づく見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
水産事業	7,135	89.1		
食品事業	361,213	11.4	90,963	13.6
養殖事業				
合計	368,348	22.2	90,963	13.6

(注) 1 金額は、販売価額によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 水産事業の受注高の減少は、ハマチ飼料類の受託生産品が大幅に減少したためであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産事業	3,006,385	1.1
食品事業	964,296	13.9
養殖事業	21,624	65.6
合計	3,992,306	3.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トーメン	1,275,248	30.7	1,312,510	32.9
鹿児島県漁業協同組合連合会	248,478	6.0	476,403	12.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「水産事業」で行っており、当中間連結会計期間における主な研究開発の概要は次のとおりであります。

当研究開発は串木野臨海研究所において、研究部員16名体制にて水産分野における新しい養殖技術と水産配合飼料の研究開発を行っております。多様化するニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、効果的な研究を進め、また、研究成果が実用化できるよう実証試験をとおした研究を行っております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は70百万円であります。

(1) 既存飼料及び新規飼料の改良開発

既存飼料の品質維持や改善を図るため、入荷ロット別原料の増肉効果等を飼育試験で監視するとともに、養殖魚価が低迷しているなかで新たな原料素材や各種添加物を組み合わせたコスト削減型飼料による効果実証試験を重ねております。

クルマエビ飼料類の研究では、より高い成長効果のある製品や病害感染症に対してへい死軽減効果を示す製品を見出すため、飼育実証試験をとおして原料品質の見極めや飼料組成の見直しを図っております。また、活力あるエビを作出するための仕上げ飼料や低水温期用の給餌と増肉向上に向けた新たな飼料開発にも取り組んでおります。

魚類飼料の研究では、摂餌や増肉等の向上につながる研究や魚種間に共通する組成の組み合わせなど、ハマチ・マダイ・トラフグ・ヒラメを中心に継続した改良研究を進めているなか、近年の魚価低迷策として養殖業経営に資するため低価格飼料の対応も強化を図っております。また、魚病対策飼料の研究開発においては、養殖魚の寄生虫抑制対策の飼料としてカカオ豆殻を利用した研究試作飼料で寄生虫抑制効果を見出しております。そのほか、トラフグ養殖において主体に行われている海面養殖から陸上養殖への技術革新のため、前期から生産規模の専用水槽を設置し、安定した種苗量産技術の開発から成魚に至る飼育研究と市販飼料の効果など一貫したトラフグ栽培漁業の技術開発を目指し、品質監視を強めております。

(2) 種苗生産の研究

水産養殖の多くは天然由来の種苗や親魚・親エビに依存しているため供給が不安定であり、病原菌やウイルス汚染も懸念されます。

この研究では、生産性の高い優良種苗作出と養殖魚種の拡大を目的として、継代飼育による親魚養成と養殖新魚種の育種の研究を引き続き行うとともに、天然魚に依存するブリ、カンパチ、カワハギ等の種苗生産技術研究と種苗用飼育飼料の開発を行っております。

(3) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。自然海域の室環境悪化とともに魚介類の病害外も多様化しているなか、様々な失病の細菌検査やウイルス検査等の魚診察を行い、早期発見で病疫の蔓延化を防止する対策や助言を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、当初の計画に比べ投資予定金額が6,500千円増加し、また、工程変更等で完成が遅れる見通しとなったため、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
提出会社	鹿児島工場 (鹿児島県 鹿児島市)	水産事業	クルマエビ ラインの生 産設備	89,500	79,027	自己資金	平成16年 2月	平成18年 4月	物性改善のため 能力の増加なし

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	クルマエビライン 用の防臭設備	60,085	平成17年6月	防臭対策のため能力の増加 なし
	串木野臨海研究所 (鹿児島県串木野市)	水産事業	トラフグ試験の飼 育水槽設備	34,058	平成17年5月	研究設備のため能力の増加 なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		4,746		603,900		393,400

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉887- 1	623	13.13
東 勤	鹿児島県鹿児島市下福元町6160- 4	571	12.03
東 実	鹿児島県日置市伊集院町妙円寺 1 -73-14	571	12.03
東 吉太郎	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉887- 1	547	11.53
東 久江	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉887- 1	380	8.01
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	361	7.61
エスト有限公司	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉887- 1	278	5.86
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 - 6	165	3.48
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町 1 番10号	120	2.53
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	110	2.32
計		3,726	78.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,706,000	4,706	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		4,706	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,000		40,000	0.84
計		40,000		40,000	0.84

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	616	600	595	595	610	630
最低(円)	607	580	580	585	590	596

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則の第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,026,549		977,032		1,281,259	
2 受取手形及び売掛金		2,095,982		2,151,731		899,938	
3 たな卸資産		1,088,961		858,957		998,389	
4 その他		275,225		260,709		146,392	
貸倒引当金		1,330		1,286		426	
流動資産合計		4,485,387	47.3	4,247,144	47.2	3,325,553	39.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,231,543		1,237,464		1,191,651	
(2) 機械装置 及び運搬具	3	978,326		862,452		916,688	
(3) 土地	2	1,873,420		1,813,360		1,880,079	
(4) その他		203,306	4,286,597	132,588	4,045,865	204,525	4,192,945
2 無形固定資産		16,986		11,784		14,385	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		706,576		726,517		821,859	
貸倒引当金		13,579	692,996	26,179	700,338	18,050	803,809
固定資産合計		4,996,580	52.7	4,757,988	52.8	5,011,139	60.1
資産合計		9,481,968	100.0	9,005,132	100.0	8,336,693	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		636,409		692,777		287,411	
2	2	2,439,954		2,261,796		1,869,562	
3		160,335		124,235		121,170	
4		95,866		76,082		73,902	
5		395,411		294,474		255,812	
		3,727,977	39.3	3,449,365	38.3	2,607,859	31.3
流動負債合計							
固定負債							
1	2	1,177,353		875,984		1,000,633	
2		46,587		31,072		35,441	
3		154,402		169,313		262,240	
		1,378,342	14.6	1,076,369	12.0	1,298,314	15.6
		5,106,320	53.9	4,525,735	50.3	3,906,173	46.9
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		603,900	6.4	603,900	6.7	603,900	7.2
資本剰余金							
		458,400	4.8	458,400	5.1	458,400	5.5
利益剰余金							
		3,416,467	36.0	3,587,388	39.8	3,510,791	42.1
その他有価証券 評価差額金							
		10,117	0.1	21,185	0.2	16,634	0.2
為替換算調整勘定							
		84,836	0.9	163,076	1.8	130,806	1.6
自己株式							
		28,400	0.3	28,400	0.3	28,400	0.3
		4,375,648	46.1	4,479,397	49.7	4,430,519	53.1
		9,481,968	100.0	9,005,132	100.0	8,336,693	100.0
負債、少数株主 持分及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,155,232	100.0	3,992,306	100.0	7,753,760	100.0
売上原価		3,204,647	77.1	3,118,103	78.1	6,096,290	78.6
売上総利益		950,584	22.9	874,203	21.9	1,657,470	21.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		206,630		201,986		389,657	
2 貸倒引当金繰入額		4,344		5,114		7,911	
3 給与・賞与		122,793		116,166		281,451	
4 賞与引当金繰入額		37,354		29,164		27,093	
5 退職給付引当金繰入額		2,161		3,965		4,310	
6 研究開発費		66,679		70,773		151,525	
7 その他		212,224	652,188	188,354	615,524	421,254	1,283,204
営業利益		298,395	7.2	258,678	6.5	374,266	4.8
営業外収益							
1 受取利息		291		421		629	
2 受取配当金		1,464		1,548		1,541	
3 為替差益				41,981		15,437	
4 試験研究魚売却収入		2,896		5,488		13,249	
5 受取手数料		5,940		6,433		12,648	
6 雑収入		8,044	18,637	7,941	63,814	28,394	71,900
営業外費用							
1 支払利息		22,950		19,025		44,412	
2 為替差損		61,171	84,121	19,025	0.5	44,412	0.5
経常利益		232,912	5.6	303,467	7.6	401,754	5.2
特別利益							
1 固定資産売却益	1			58			
2 投資有価証券売却益		16,019				16,019	
3 賞与引当金戻入益		21,072	37,091	10,350	10,409	21,072	37,091
特別損失							
1 固定資産売却損	2	337		32		363	
2 固定資産除却損	3	867		753		9,377	
3 会員権評価損				1,300			
4 減損損失	4			71,021			
5 貸倒引当金繰入額		1,205	0.0	3,875	76,982	9,741	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		268,799	6.5	236,894	5.9	429,105	5.5
法人税、住民税 及び事業税		153,806		122,208		224,501	
法人税等調整額		7,406	161,212	440	122,649	2,694	227,195
中間(当期)純利益		107,586	2.6	114,244	2.9	201,909	2.6

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		268,799	236,894	429,105
減価償却費		171,079	154,346	347,763
貸倒引当金の増減額 (減少：)		4,344	8,989	7,911
賞与引当金の増減額 (減少：)		19,553	2,180	2,410
退職給付引当金の増減額 (減少：)		11,390	4,369	22,536
固定資産売却益			58	
固定資産売却・除却損		1,205	786	9,741
投資有価証券売却益		16,019		16,019
会員権評価損			1,300	
減損損失			71,021	
受取利息及び受取配当金		1,755	1,970	2,170
支払利息		22,950	19,025	44,412
為替差損益(差益：)		31,911	24,007	10,217
売上債権の増減額 (増加：)		973,476	1,251,814	222,997
たな卸資産の増減額 (増加：)		59,781	141,658	155,772
仕入債務の増減額 (減少：)		350,101	386,612	140,842
その他		27,636	61,685	114,703
小計		100,551	321,091	1,138,211
利息及び配当金の受取額		1,742	1,937	2,132
利息の支払額		22,543	18,840	43,023
法人税等の支払額		116,470	115,569	233,760
営業活動による キャッシュ・フロー		237,823	453,563	863,560

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		338,229	339,470	647,249
定期預金の払戻による収入		438,000	312,000	772,005
有形固定資産の取得 による支出		160,468	74,146	240,763
有形固定資産の売却 による収入		11	146	12
投資有価証券の取得 による支出		5,019	5,197	8,786
投資有価証券の売却 による収入		20,169		20,169
貸付による支出			300	
貸付金の回収による収入		149	99	550
その他		13,049	2,099	33,128
投資活動による キャッシュ・フロー		58,436	108,968	137,190
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少：)		520,401	450,000	19,177
長期借入金の 返済による支出		227,931	182,020	435,464
配当金の支払額		47,060	37,648	47,060
財務活動による キャッシュ・フロー		245,410	230,332	501,701
現金及び現金同等物に係る 換算差額		225	502	3,952
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		51,074	331,697	228,620
現金及び現金同等物 の期首残高		520,370	748,991	520,370
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		469,296	417,293	748,991

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は2社であり、全て連結の対象としておりません。 連結子会社名 QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD. (株)島原素麺本舗	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.の中間決算日は6月30日であり、(株)島原素麺本舗の中間決算日は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.の決算日は12月31日であり、(株)島原素麺本舗の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 国内会社 主として移動平均法による原価法 在外子会社 先入先出法(一部、総平均法)による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 国内会社 同左 在外子会社 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 国内会社 同左 在外子会社 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社 見積り年数による定率法の他に一部定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、在外子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 在外子会社の会計処理基準 在外子会社 QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.(豪州)が、採用している会計処理基準は、豪州で一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 利益処分方式による特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを加味して、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 利益処分方式による特別償却準備金の取扱い 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は71,021千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,594,448千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,005,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,683,365千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,226,721千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,341,966千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,568,687千円</td> </tr> </table>	建物	1,005,718千円	土地	1,677,647千円	計	2,683,365千円	短期借入金	1,226,721千円	長期借入金	1,341,966千円	(一年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	2,568,687千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,980,884千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,001,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,679,588千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,501,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>985,773千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,487,473千円</td> </tr> </table>	建物	1,001,941千円	土地	1,677,647千円	計	2,679,588千円	短期借入金	1,501,700千円	長期借入金	985,773千円	(一年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	2,487,473千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,811,200千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>975,764千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,653,411千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,166,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,151,113千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,317,413千円</td> </tr> </table>	建物	975,764千円	土地	1,677,647千円	計	2,653,411千円	短期借入金	1,166,300千円	長期借入金	1,151,113千円	(一年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	2,317,413千円
建物	1,005,718千円																																											
土地	1,677,647千円																																											
計	2,683,365千円																																											
短期借入金	1,226,721千円																																											
長期借入金	1,341,966千円																																											
(一年以内返済予定 長期借入金を含む)																																												
計	2,568,687千円																																											
建物	1,001,941千円																																											
土地	1,677,647千円																																											
計	2,679,588千円																																											
短期借入金	1,501,700千円																																											
長期借入金	985,773千円																																											
(一年以内返済予定 長期借入金を含む)																																												
計	2,487,473千円																																											
建物	975,764千円																																											
土地	1,677,647千円																																											
計	2,653,411千円																																											
短期借入金	1,166,300千円																																											
長期借入金	1,151,113千円																																											
(一年以内返済予定 長期借入金を含む)																																												
計	2,317,413千円																																											
<p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置14,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																										
<p>4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金1,470千円に対して保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金641千円に対して保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金953千円に対して保証を行っております。</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 337千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 706千円 機械及び装置 125千円 工具・器具及び備品 36千円 <hr/>計 867千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 58千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 32千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 692千円 車両運搬具 28千円 工具・器具及び備品 33千円 <hr/>計 753千円</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 日置市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業別、事業所別を基本単位とし、事業の用に供してない遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。 上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みもなく、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失71,021千円を計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	鹿児島県 日置市	遊休	土地	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 363千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 232千円 車両運搬具 761千円 工具・器具及び備品 210千円 建設仮勘定 8,172千円 <hr/>計 9,377千円</p> <p>4</p>
場所	用途	種類						
鹿児島県 日置市	遊休	土地						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,026,549千円 預入期間が3か月を超える定期預金 557,253千円 現金及び現金同等物 469,296千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 977,032千円 預入期間が3か月を超える定期預金 559,738千円 現金及び現金同等物 417,293千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,281,259千円 預入期間が3か月を超える定期預金 532,267千円 現金及び現金同等物 748,991千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">846,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">724,343</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">122,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">100,169 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">40,996 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,165 千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,356 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,165 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,162 千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	846,945	減価償却累計額相当額	724,343	中間期末残高相当額	122,601	1 年内	100,169 千円	1 年超	40,996 千円	合計	141,165 千円	支払リース料	60,356 千円	減価償却費相当額	50,165 千円	支払利息相当額	4,162 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">743,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">708,095</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">18,179 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">22,816 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,996 千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,608 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,294 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,584 千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	743,916	減価償却累計額相当額	708,095	中間期末残高相当額	35,820	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年内	18,179 千円	1 年超	22,816 千円	合計	40,996 千円	支払リース料	48,608 千円	減価償却費相当額	40,294 千円	支払利息相当額	1,584 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">846,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">770,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">56,304 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">31,715 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,020 千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,373 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,651 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,033 千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	846,945	減価償却累計額相当額	770,829	期末残高相当額	76,115	1 年内	56,304 千円	1 年超	31,715 千円	合計	88,020 千円	支払リース料	116,373 千円	減価償却費相当額	96,651 千円	支払利息相当額	7,033 千円
	機械装置及び運搬具 (千円)																																																															
取得価額相当額	846,945																																																															
減価償却累計額相当額	724,343																																																															
中間期末残高相当額	122,601																																																															
1 年内	100,169 千円																																																															
1 年超	40,996 千円																																																															
合計	141,165 千円																																																															
支払リース料	60,356 千円																																																															
減価償却費相当額	50,165 千円																																																															
支払利息相当額	4,162 千円																																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)																																																															
取得価額相当額	743,916																																																															
減価償却累計額相当額	708,095																																																															
中間期末残高相当額	35,820																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																
1 年内	18,179 千円																																																															
1 年超	22,816 千円																																																															
合計	40,996 千円																																																															
支払リース料	48,608 千円																																																															
減価償却費相当額	40,294 千円																																																															
支払利息相当額	1,584 千円																																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)																																																															
取得価額相当額	846,945																																																															
減価償却累計額相当額	770,829																																																															
期末残高相当額	76,115																																																															
1 年内	56,304 千円																																																															
1 年超	31,715 千円																																																															
合計	88,020 千円																																																															
支払リース料	116,373 千円																																																															
減価償却費相当額	96,651 千円																																																															
支払利息相当額	7,033 千円																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	118,361	147,069	28,707
計	118,361	147,069	28,707

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,420
計	11,420

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	127,326	173,759	46,432
計	127,326	173,759	46,432

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,050
計	12,050

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	122,128	161,510	39,381
計	122,128	161,510	39,381

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,555
計	11,555

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	養殖事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,972,812	1,119,490	62,928	4,155,232		4,155,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,484			18,484	(18,484)	
計	2,991,297	1,119,490	62,928	4,173,717	(18,484)	4,155,232
営業費用	2,619,330	1,050,472	90,085	3,759,888	96,948	3,856,836
営業利益又は営業損失()	371,967	69,017	27,156	413,829	(115,433)	298,395

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	養殖事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,006,385	964,296	21,624	3,992,306		3,992,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,006,385	964,296	21,624	3,992,306		3,992,306
営業費用	2,652,727	930,013	36,718	3,619,458	114,169	3,733,627
営業利益又は営業損失()	353,657	34,283	15,093	372,847	(114,169)	258,678

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	養殖事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,568,541	1,974,545	210,673	7,753,760		7,753,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,758			58,758	(58,758)	
計	5,627,300	1,974,545	210,673	7,812,519	(58,758)	7,753,760
営業費用	5,080,214	1,871,208	256,881	7,208,304	171,190	7,379,494
営業利益又は営業損失()	547,086	103,337	46,208	604,215	(229,948)	374,266

(注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品は次のとおりであります。

- (1) 水産事業.....クルマエビ飼料類、ハマチ飼料類、その他養殖用飼料類
- (2) 食品事業.....即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類
- (3) 養殖事業.....クルマエビ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	126,538	122,841	243,686	提出会社本社の管理部門 に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 929円80銭	1株当たり純資産額 951円85銭	1株当たり純資産額 941円46銭
1株当たり中間純利益 22円86銭	1株当たり中間純利益 24円28銭	1株当たり当期純利益 42円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	107,586	114,244	201,909
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	107,586	114,244	201,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,706	4,706	4,706

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成17年10月12日開催の取締役会において、連結子会社である QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD. (当社出資比率100%、資本金1,700,000オーストラリアドル)を解散することを決議いたしました。</p> <p>1 解散に至った理由 当該連結子会社は、オーストラリアにおいて主にクルマエビを養殖し、日本市場へ輸出販売するほか、現地の養殖業者へ飼料販売を行ってまいりましたが、クルマエビの市場価格の低下と、価格競争激化による飼料販売量の減少等から、今後、事業環境及び業績の改善は見込まれないと判断し、解散することといたしました。</p> <p>2 解散の日程 平成17年12月末までに、清算手続結了を予定しております。</p> <p>3 連結財務諸表に与える影響額 清算手続結了に伴う影響額は軽微であると見込んでおりますが、当該連結子会社が保有する資産の処分状況によっては追加的に損益が発生する可能性があります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,016,392		981,579		1,229,683	
2 受取手形		627,368		626,690		291,823	
3 売掛金		1,439,425		1,506,336		658,237	
4 たな卸資産		1,011,975		793,980		946,250	
5 その他		270,869		263,987		176,774	
貸倒引当金		1,133		1,208		463	
流動資産合計		4,364,898	47.4	4,171,365	47.3	3,302,306	40.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,045,856		1,055,265		1,014,276	
(2) 機械及び装置	3	939,648		828,129		880,241	
(3) 土地	2	1,787,767		1,716,746		1,787,767	
(4) その他		346,061		275,612		340,386	
計		4,119,333		3,875,753		4,022,672	
2 無形固定資産		16,786		11,584		14,185	
3 投資その他の資産							
(1) 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		584,686		753,661		592,082	
(2) その他		816,814		717,589		924,530	
貸倒引当金		698,266		710,866		702,736	
計		703,235		760,384		813,875	
固定資産合計		4,839,355	52.6	4,647,722	52.7	4,850,733	59.5
資産合計		9,204,253	100.0	8,819,087	100.0	8,153,040	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		625,763		692,439		264,010	
2 短期借入金	2	2,289,553		2,111,369		1,718,740	
3 未払法人税等		160,300		124,200		121,100	
4 賞与引当金		95,472		75,668		73,498	
5 その他		298,877		281,456		267,174	
流動負債合計		3,469,965	37.7	3,285,133	37.2	2,444,522	30.0
固定負債							
1 長期借入金	2	1,177,353		875,984		1,000,633	
2 退職給付引当金		46,587		31,072		35,441	
3 債務保証損失引当金		150,000		150,000		150,000	
4 その他		153,126		168,351		261,381	
固定負債合計		1,527,067	16.6	1,225,408	13.9	1,447,455	17.7
負債合計		4,997,032	54.3	4,510,541	51.1	3,891,978	47.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		393,400	6.6	393,400	6.8	393,400	7.4
2 その他資本剰余金		65,000		65,000		65,000	
資本剰余金合計		458,400	5.0	458,400	5.2	458,400	5.6
利益剰余金							
1 利益準備金		65,120		65,120		65,120	
2 任意積立金		2,511,970		2,705,576		2,511,970	
3 中間(当期) 未処分利益		586,098		482,747		633,415	
利益剰余金合計		3,163,189	34.3	3,253,444	37.0	3,210,506	39.4
その他有価証券 評価差額金		10,131	0.1	21,201	0.2	16,654	0.2
自己株式		28,400	0.3	28,400	0.3	28,400	0.3
資本合計		4,207,220	45.7	4,308,545	48.9	4,261,061	52.3
負債・資本合計		9,204,253	100.0	8,819,087	100.0	8,153,040	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		4,090,318	100.0	3,961,570	100.0	7,580,676	100.0	
売上原価		3,155,628	77.1	3,093,559	78.1	5,958,478	78.6	
売上総利益		934,690	22.9	868,010	21.9	1,622,197	21.4	
販売費及び一般管理費		626,253	15.4	604,249	15.2	1,219,013	16.1	
営業利益		308,436	7.5	263,761	6.7	403,183	5.3	
営業外収益	1	21,451	0.5	21,916	0.5	67,317	0.9	
営業外費用	2	22,432	0.5	19,233	0.5	41,840	0.5	
経常利益		307,456	7.5	266,444	6.7	428,661	5.7	
特別利益	3	46,291	1.1	10,360	0.2	46,291	0.6	
特別損失	4,6	161	0.0	76,949	1.9	8,615	0.1	
税引前中間(当期) 純利益		353,586	8.6	199,855	5.0	466,337	6.2	
法人税、住民税 及び事業税		153,771		122,173		224,431		
法人税等調整額		2,764	156,535	2,903	119,270	2,462	221,968	3.0
中間(当期)純利益		197,051	4.8	80,585	2.0	244,368	3.2	
前期繰越利益		389,046		402,162		389,046		
中間(当期)未処分 利益		586,098		482,747		633,415		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 利益処分方式による特別償却準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを加味して、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 利益処分方式による特別償却準備金の取扱い 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は71,021千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,965,103千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,005,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,683,365千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,226,721千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,341,966千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,568,687千円</td> </tr> </table>	建物	1,005,718千円	土地	1,677,647千円	計	2,683,365千円	短期借入金	1,226,721千円	長期借入金	1,341,966千円	(一年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	2,568,687千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,253,456千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,001,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,679,588千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,501,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>985,773千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,487,473千円</td> </tr> </table>	建物	1,001,941千円	土地	1,677,647千円	計	2,679,588千円	短期借入金	1,501,700千円	長期借入金	985,773千円	(一年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	2,487,473千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,122,932千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>975,764千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,653,411千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,166,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,151,113千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,317,413千円</td> </tr> </table>	建物	975,764千円	土地	1,677,647千円	計	2,653,411千円	短期借入金	1,166,300千円	長期借入金	1,151,113千円	(一年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	2,317,413千円
建物	1,005,718千円																																											
土地	1,677,647千円																																											
計	2,683,365千円																																											
短期借入金	1,226,721千円																																											
長期借入金	1,341,966千円																																											
(一年以内返済予定 長期借入金を含む)																																												
計	2,568,687千円																																											
建物	1,001,941千円																																											
土地	1,677,647千円																																											
計	2,679,588千円																																											
短期借入金	1,501,700千円																																											
長期借入金	985,773千円																																											
(一年以内返済予定 長期借入金を含む)																																												
計	2,487,473千円																																											
建物	975,764千円																																											
土地	1,677,647千円																																											
計	2,653,411千円																																											
短期借入金	1,166,300千円																																											
長期借入金	1,151,113千円																																											
(一年以内返済予定 長期借入金を含む)																																												
計	2,317,413千円																																											
<p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置14,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しておりませす。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																										
<p>4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金1,470千円に対して保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金641千円に対して保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金953千円に対して保証を行っております。</p>																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,489千円 試験研究魚 2,896千円 売却収入 8,396千円 受取手数料</p>	<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,538千円 試験研究魚 5,488千円 売却収入 6,133千円 受取手数料</p>	<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3,024千円 試験研究魚 13,249千円 売却収入 15,528千円 受取手数料 9,818千円 受取保険金</p>
<p>2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 21,747千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 17,673千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 41,840千円</p>
<p>3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 16,019千円 売却益 21,072千円 賞与引当金 戻入益</p>	<p>3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産 58千円 売却益 10,302千円 賞与引当金 戻入益</p>	<p>3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 16,019千円 売却益 21,072千円 賞与引当金 戻入益</p>
<p>4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産 161千円 除却損</p>	<p>4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産 753千円 除却損 71,021千円 減損損失</p>	<p>4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産 8,615千円 除却損</p>
<p>5 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 156,706千円 無形固定資産 5,061千円</p>	<p>5 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 143,807千円 無形固定資産 2,601千円</p>	<p>5 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 320,070千円 無形固定資産 7,662千円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
6	<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 371 890 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 日置市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業別、事業所別を基本単位とし、事業の用に供してない遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みもなく、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失71,021千円を計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	鹿児島県 日置市	遊休	土地	6
場所	用途	種類						
鹿児島県 日置市	遊休	土地						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 477 467 723"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>846,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>724,343</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>122,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 779 467 875"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 992 467 1144"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	846,945	減価償却累計額相当額	724,343	中間期末残高相当額	122,601	1年内	100,169千円	1年超	40,996千円	合計	141,165千円	支払リース料	60,356千円	減価償却費相当額	50,165千円	支払利息相当額	4,162千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="520 477 890 723"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>743,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>708,095</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>35,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="520 840 890 936"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="520 1025 890 1178"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	743,916	減価償却累計額相当額	708,095	中間期末残高相当額	35,820	1年内	18,179千円	1年超	22,816千円	合計	40,996千円	支払リース料	48,608千円	減価償却費相当額	40,294千円	支払利息相当額	1,584千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="943 477 1313 723"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>846,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>770,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>76,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="943 779 1313 875"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="943 992 1313 1144"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	846,945	減価償却累計額相当額	770,829	期末残高相当額	76,115	1年内	56,304千円	1年超	31,715千円	合計	88,020千円	支払リース料	116,373千円	減価償却費相当額	96,651千円	支払利息相当額	7,033千円
	機械及び装置 (千円)																																																													
取得価額相当額	846,945																																																													
減価償却累計額相当額	724,343																																																													
中間期末残高相当額	122,601																																																													
1年内	100,169千円																																																													
1年超	40,996千円																																																													
合計	141,165千円																																																													
支払リース料	60,356千円																																																													
減価償却費相当額	50,165千円																																																													
支払利息相当額	4,162千円																																																													
	機械及び装置 (千円)																																																													
取得価額相当額	743,916																																																													
減価償却累計額相当額	708,095																																																													
中間期末残高相当額	35,820																																																													
1年内	18,179千円																																																													
1年超	22,816千円																																																													
合計	40,996千円																																																													
支払リース料	48,608千円																																																													
減価償却費相当額	40,294千円																																																													
支払利息相当額	1,584千円																																																													
	機械及び装置 (千円)																																																													
取得価額相当額	846,945																																																													
減価償却累計額相当額	770,829																																																													
期末残高相当額	76,115																																																													
1年内	56,304千円																																																													
1年超	31,715千円																																																													
合計	88,020千円																																																													
支払リース料	116,373千円																																																													
減価償却費相当額	96,651千円																																																													
支払利息相当額	7,033千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 894円01銭	1株当たり純資産額 915円54銭	1株当たり純資産額 905円45銭
1株当たり中間純利益 41円87銭	1株当たり中間純利益 17円12銭	1株当たり当期純利益 51円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	197,051	80,585	244,368
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	197,051	80,585	244,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,706	4,706	4,706

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(子会社の解散)</p> <p>平成17年10月12日開催の取締役会において、子会社であるQUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD. (当社出資比率100%、資本金1,700,000オーストラリアドル)を解散することを決議いたしました。</p> <p>1 解散に至った理由</p> <p>当該子会社は、オーストラリアにおいて主にクルマエビを養殖し、日本市場へ輸出販売するほか、現地の養殖業者へ飼料販売を行ってまいりましたが、クルマエビの市場価格の低下と、価格競争激化による飼料販売量の減少等から、今後、事業環境及び業績の改善は見込まれないと判断し、解散することといたしました。</p> <p>2 解散の日程</p> <p>平成17年12月末までに、清算手続結了を予定しております。</p> <p>3 財務諸表に与える影響額</p> <p>清算により見込まれる損失額は、前期までに関係会社株式評価損、貸倒引当金及び債務保証損失引当金として計上済みであります。</p> <p>従って、清算手続結了に伴う影響額は軽微であると見込んでおりますが、当該子会社が保有する資産の処分状況によっては追加的に損益が発生する可能性があります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月28日 |
| 及びその添付書類 | (第26期) | 至 | 平成17年3月31日 | 九州財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成17年4月11日 |
| | | | | 平成17年5月10日 |
| | | | | 九州財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ヒガシマル
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ヒガシマル
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月12日開催の取締役会において、連結子会社であるQUEENSLAND PRAWN FARM PTY. LTD. の解散を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ヒガシマル
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ヒガシマル
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月12日開催の取締役会において、子会社であるQUEENSLAND PRAWN FARM PTY. LTD. の解散を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。